

市区町村名	福井県福井市	担当部署	総務部市長公室総合政策課
		電話番号	0776-20-5283
		所属メール	sougou@city.fukui.lg.jp

1 取組事例名

「強制しない」が成果を生む、ナッジを活用した行政改革

2 取組期間

令和5年度～（継続中）

3 取組概要

- 福井市では、強制や罰則に頼るのではなく、人の心理や行動特性を踏まえて自発的な行動変容を促す「ナッジ理論※1」を、政策立案の基盤ツールとして組織的に導入した。
- 令和5年4月に若手職員有志による「福井市ナッジ・ユニット」を結成し、職員自らが行動科学の視点で施策改善に取り組む仕組みを構築した。
- その結果、行政文書の表現改善など既存施策の小さな工夫によって、大腸がん検診受診率が3.4ポイント向上するなど、低コストで確かな効果が確認され、これまでに36件のナッジ活用事例が創出された。
- さらに、事例と検討プロセスを公開し、全国の自治体職員向けセミナー等で共有することで、全国的な横展開に尽力している。
- 本取組は、少ないコストで成果を積み上げ、行政の意思決定と組織文化そのものを変革する、持続可能な行財政改革の実践である。

※1…ナッジ理論とは、強制や罰則によらず、人の心理的特性を踏まえて、行動を自発的に望ましい方向へ促す手法のこと。選択の自由は保ちながら、情報提供や環境の工夫により行動変容を後押しする。

4 背景・目的

- 人口減少・高齢化が進む中、行政資源が制約される中であっても、住民サービスの質の維持・向上が求められている。
- これまで福井市では、「制度説明を正確に書くこと、注意喚起や呼びかけを強めることで住民は行動してくれる」という前提のもと、周知・啓発型の施策を実施してきた。しかし実際には、制度内容を理解していても行動に結びつかない事例が多かった。
- そこで本市は、従来の「一方的に正しい情報を伝えることで、住民の理解と行動を求める」という固定観念にとらわれず、人が実際にどのように行動するのかという人に寄り添った視点から政策を設計し直す必要があると判断した。
- このような認識のもと、コストを極力抑えつつ住民の自発的な行動変容を促すナッジ理論に着目した。
- ナッジは環境、福祉保健、税務、防災など、公共政策領域のあらゆる分野との相性が良いとされていることから、ナッジの活用を単発的又は特定の部署のみにとどめるのではなく、本市職員が「政策立案で活用可能な基盤ツール」としてナッジを定着させることを目的に、福井市ナッジ・ユニットを結成した。
- ユニットは、公共政策におけるナッジの活用可能性に期待を寄せる7名の若手職員有志で令和5年4月

に結成された。本市では、若手職員による従来の発想にとらわれない独創的なアイデアを市政に反映させる予算制度「チャレンジみらい予算※2」を設けており、ユニットは当該制度を活用し活動を開始した。

○ユニットでは、従来型の周知や啓発による情報発信（例…「検診を受けましょう」「期日までに納税してください」）だけでは住民の行動変容につながる効果に限界があるとの認識のもと、行動経済学の知見を活用したナッジが、国内外の公共政策領域において一定の成果を上げている点に着目した。

○ナッジを活用した情報発信を取り入れることで、例えば、検診受診率の向上による疾病の早期発見や、期限内の納税を促すことによる不要な延滞金負担の回避など、住民にとって利益となる「望ましい選択」を後押しすることが期待される。

○また、ユニットでは、これまでの3年間にわたるナッジの実践を通じて、ナッジの活用が住民の行動変容を促し、一定の事業効果を有することをエビデンスとして示してきた。

○こうした取組は、住民サービスの質の向上に寄与するだけでなく、職員が人の行動特性を踏まえて政策を設計する能力の向上にもつながるものである。

○本取組を一過性のものとせず、ナッジを「政策立案における基盤的なツール」として全庁的に活用していくことを目指し、市政全体への普及・定着を図るべく活動を継続している。

※2…若手職員自らが新たな事業の立案から提案（市長に直接プレゼン）、事業実施まで行っており、職員のやり抜く力を育てるとともに、組織のさらなる活性化を図っている。提案にあたっては、職員個人で提案を行う「個人提案」、部局横断でチームを組んで施策提案を行う「チーム提案」の方式があり、福井市ナッジ・ユニットは「チーム提案」の方式で事業提案を行った。

5 取組の具体的内容

<主な取組内容>

- ①行政文書・通知文の表現改善
- ②行動プロセスに基づく施策設計の高度化
- ③新しいツールに対する職員の意識改革
- ④EBPMの考え方の導入
- ⑤全国の自治体職員に対するナッジの普及

<①行政文書・通知文の表現改善>

- ・ユニットの主要な取組の一つとして、庁内の各所属から、業務へのナッジ活用に関する相談対応を行っている。これらの相談の多くは、行政文書や通知文の表現の改善を目的とするものである。以下にその一例を紹介する。
- ・がん検診担当所属からナッジ活用の相談を受け、大腸がん検診の受診率の向上を目的とした受診勧奨ハガキの改善に取り組んだ。
- ・がん検診担当者とユニットメンバーが、後述の「ナッジ検討プロセスモデル」（p. 4）に基づき、複数回の打合せを重ねながら課題を整理し、ナッジによる改善策を検討した。
- ・その結果、ナッジを取り入れたハガキを3種類作成した【図1】。以下にそのポイントを示す。
 - ①簡素化（検診の申込みが3ステップで簡単であることを強調）
 - …とるべき行動を明確に示すことで行動を促進（「動作指示の明確化」を活用）
 - ②インセンティブ（自費受診と比較して2,000円の割引があることを強調）
 - …金銭的なメリットを明示することで行動を促進（「損失回避」を活用）
 - ③社会規範（毎年1万人以上が検診を受けているという他者の行動を強調）
 - …居住地域における受診者の絶対数を示すことで行動を促進（「同調効果」を活用）
- ・これら3種類のナッジ版ハガキに、従来使用していた④従来版を加えた計4種類のハガキを、受診対象者

に無作為に送り分け、受診率の差異を検証することを目的に「ランダム化比較試験※3」を実施した。

- ・その結果、ナッジ版はいずれも従来版を上回る受診率を示した。特に、①簡素化は、従来版と比較して受診率が3.4ポイント向上した。【図2】
- ・本事例は、大きなコストをかけずにデザインを少し工夫するだけで効果を向上させることができるナッジの典型的な例といえる。
- ・なお、本事例は環境省と行動経済学会が連携して開催する令和6年度「ベストナッジ賞コンテスト」において、最高賞であるベストナッジ賞（環境大臣賞）を受賞した。

【出典】環境省 HP「令和6年度の「ベストナッジ賞」コンテストの結果について」, https://www.env.go.jp/press/press_03344.html

①簡素化

検診のお申込みは
3STEPで簡単

- 1 場所をえらぶ**
健康センター
※対象の医療機関は2か所から選択可能
- 2 採便容器を取りに行く**
「このハガキ」
※自己負担金500円（健康保険：12×22歳以下）
- 3 自宅で採便し提出**
健康センターで受け取った方は
便利な大腸がん専用BOXへ！
※医療機関をご利用の方は各医療機関でご確認ください

あれ？検診受けたの何年前だった？
もしかしてコロナで検診控えしてたかも…

②インセンティブ

福井市の大腸がん検診では
2,000円の割引が受けられます

大腸がん検診（便潜血検査）は自費診療の場合、2,500円程度かかります。福井市から8割相当の助成を受けられるため、あなたの自己負担はたったの2割で済みます。

受診方法
健康センター
※対象の医療機関は2か所から選択可能

あれ？検診受けたの何年前だった？
もしかしてコロナで検診控えしてたかも…

③社会規範

福井市の40歳以上の方のうち
毎年**1万人以上**が
大腸がん検診を受けています

受診方法
健康センター
※対象の医療機関は2か所から選択可能

あれ？検診受けたの何年前だった？
もしかしてコロナで検診控えしてたかも…

④従来版

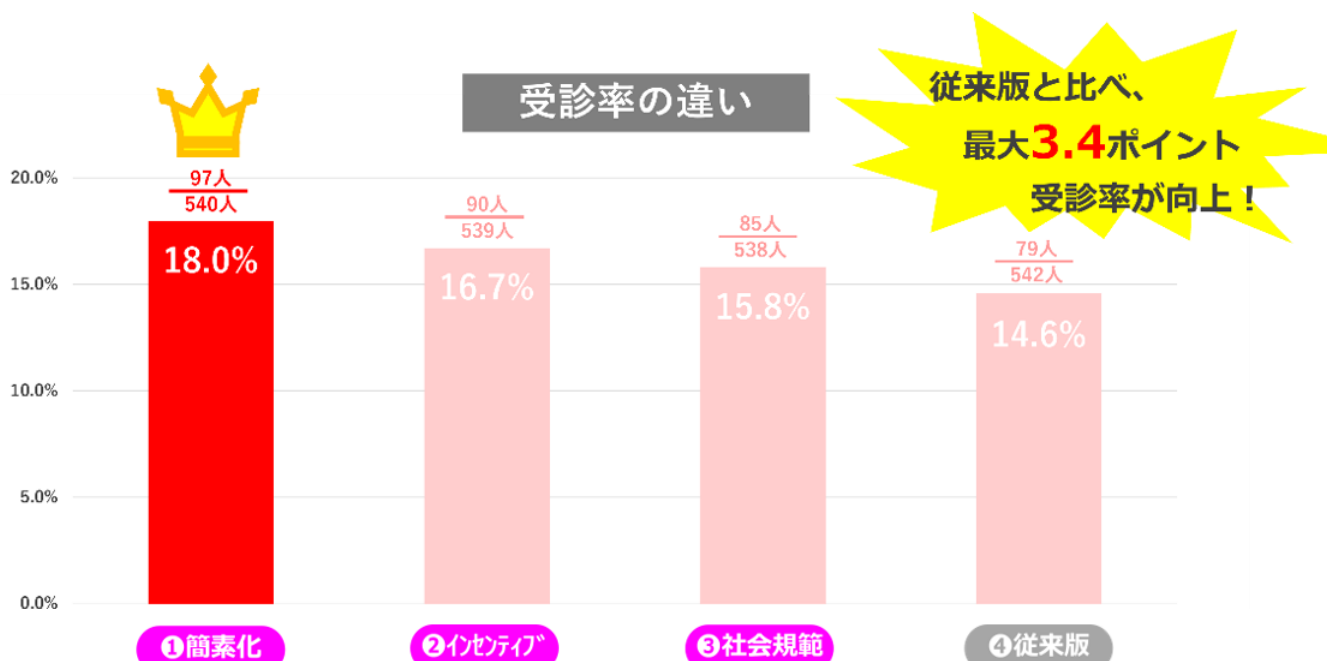
このハガキは、40～69歳で過去5年間に大腸がん検診を受けた方のうち、今年度まだ受けていない方にお出ししています。

毎年、大腸がん検診を受けましょう！

受診方法
実施医療機関
健康センター
※自己負担金500円（市町村税課税世帯の方は事前申請により無料）

あれ？検診受けたの何年前だった？
もしかしてコロナで検診控えしてたかも…

【図1】ナッジを活用した大腸がん検診受診勧奨ハガキ（①②③がナッジ）



【図2】受診率の違い

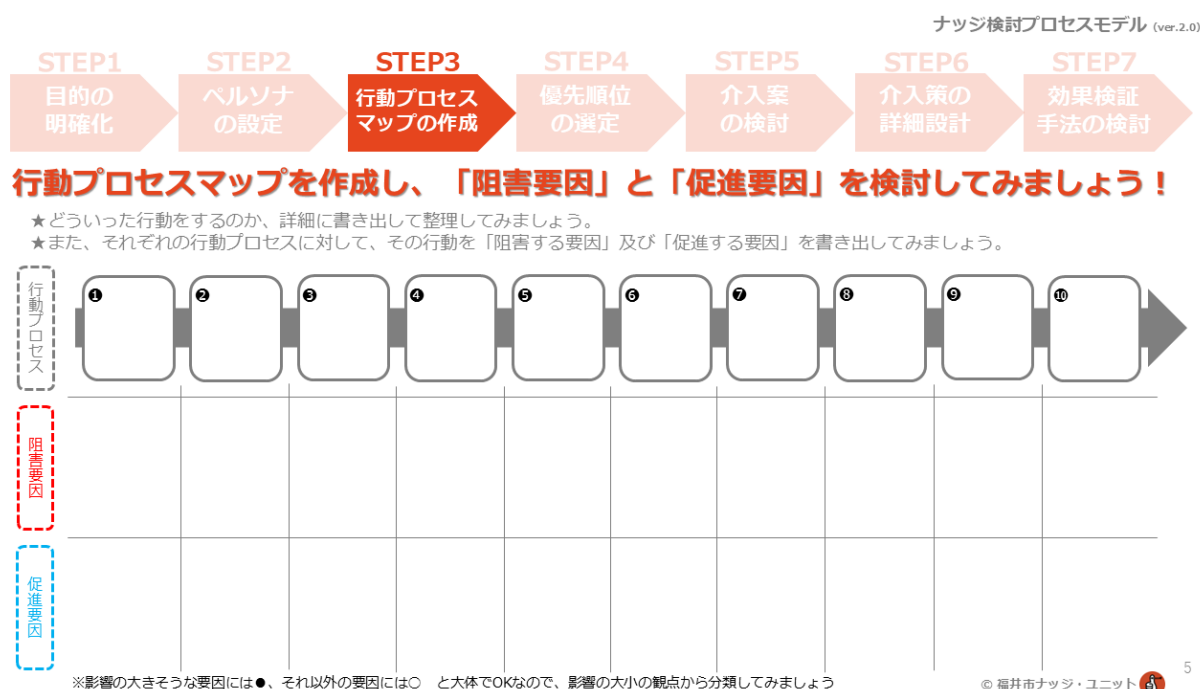
- ・ユニットでは、上記のような庁内各所属からのナッジ相談について、各所属の担当者の求めに応じていつでも対応できる体制を構築しており、これまでに計36件の事例創出を行ってきた（令和8年3月31日時点）。
- ・これらの事例は本市ホームページに掲載し、他の自治体職員の方でも参考にいただけるよう広く公開している。

【出典】福井市 HP「福井市のナッジ事例紹介（活動報告書）」, <https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/policy/p072708.html>

※3…送付対象をランダムにグループ分けして介入の効果を検証する手法。特に新薬の効果を把握するために用いられる手法で、新薬を投与するグループ（介入群）と偽薬を投与するグループ（対照群）の間にて治療効果にどの程度の差があるかを検証する方法として知られている。

＜②行動プロセスに基づく施策設計の高度化＞

- ・ユニットではナッジの活用にあたり、単なる表現の工夫にとどめず、住民が実際に行動に至るまでの心理的・行動的プロセス全体を捉え直すことを重視している。
- ・具体的には、対象となる施策について、住民が「認知する→理解する→判断する→行動する」といった一連の流れを整理したツール「ナッジ検討プロセスモデル」【図3】を作成し、各段階において行動を阻害している要因（心理的負担、手続の煩雑さ、誤解等）を可視化している。
- ・同ツールは、ナッジを検討する際の基本的なプロセスを整理したもので、全7ステップからなるワークシート形式で構成している。手順に沿って検討を進めることで、効果的なナッジの立案に資する内容となっており、マーケティングや行動科学の視点を取り入れながら、どの段階でどのような働きかけを行えば行動変容が生じるかを検討し、既存施策の設計そのものを見直している。
- ・例えば、従来は「制度内容を正確に伝えること」に重点が置かれていた施策についても、
 - 行動に至るまでの障壁の低減（簡素化）
 - 意思決定を後押しする情報提示（損失回避・社会規範）
 - 行動変容に最も効果的な時機を逃さない導線設計（タイミング）
 といった観点から再設計を行っている。
- ・このように、「正しい情報を伝える」という従来の行政アプローチから、「人の行動を前提に施策を設計する」という発想への転換を図っている点が、本取組の大きな特徴である。



【図3】ナッジ検討プロセスモデル

＜③新しいツールに対する職員の意識改革＞

- ・一定の規模を有する組織では、新しいツールなどの導入にあたり、従来の業務の進め方からの変更を忌避する心理的抵抗が生じやすい。
- ・ナッジも同様、組織内での普及方法を誤ると、有用なツールであるにもかかわらず、職員に受け入れられない恐れがあることが予想された。

- ・そこで、ナッジの組織内普及においてもマーケティングや人間心理に配慮した手法を取り入れることとした。
- ・具体的には、キャズム理論※4を参考に、まずはナッジの活用経験がない職員に好意的に受け止めてもらうことを目的として、次の3つの普及戦略を意識した。

(1) 首長のコミットの獲得

…ユニットの活動内容を報告する市長報告会を開催し、ユニットメンバーが熱意をもって市長及び副市長に直接説明を行うことで、組織のトップが当該活動を支持していることを職員に発信した。

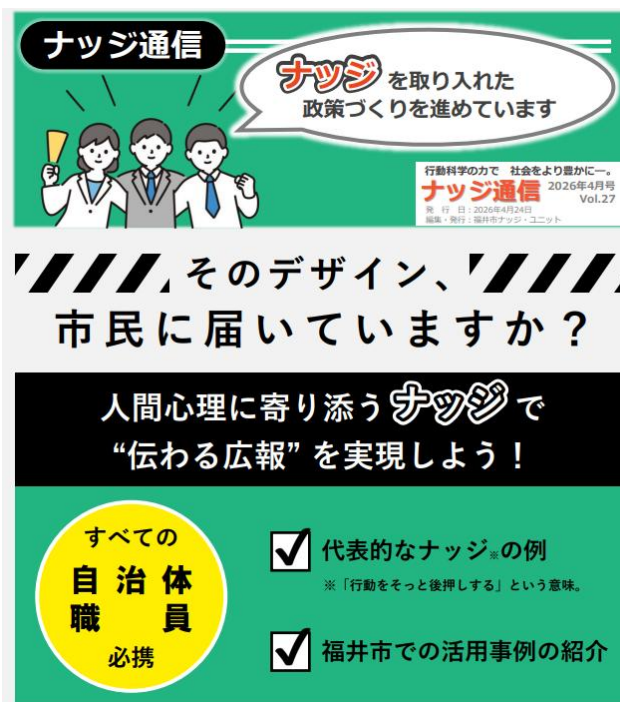
(2) 導入実績の可視化

…これまでに計36件の事例創出を支援してきた実績を踏まえ、職員の間にナッジ活用に対する一定のニーズが存在することを示すとともに、その具体的な取組内容をホームページ上で公開し、ナッジの活用イメージを共有することで新たな相談を喚起した。

(3) 対外的評価の活用

…ユニットの活動が、環境省（ベストナッジ賞）や大阪大学（ナッジと公共政策特別公開ワークショップ優秀ポスター賞）、住友理工株式会社（サステナモノづくりテックアワード）から表彰を受けていることを周知し、対外的評価を職員からの信頼獲得につなげた。

- ・また、上記の普及戦略とあわせ、全職員が閲覧可能な電子掲示板において、ナッジに関するお役立ち情報「ナッジ通信」を月1回程度掲示している。【図4】
- ・ナッジ通信は、職員のナッジに対する認知度及び関心の向上を目的として発行しているもので、A4用紙1枚のシンプルな構成とし、読者が業務中に息抜きする感覚で気軽に読むことができる情報発信を意識している。これまでに計27号を発行してきた（令和8年3月31日時点）。
- ・毎号のナッジ通信のテーマ設定にあたっては、新しいツールの導入に対して抵抗を示す職員への心理的配慮として、認知行動療法の分野で知られる「段階的暴露療法※5」を参考に、毎回テーマを変えつつ情報量を抑えながら、段階的にナッジに触れる機会を提供している。



【図4】 ナッジ通信

※4…キャズム理論とは、新しい取組やサービスが一部の先進的な層には受け入れられても、一般層へ普及するまでには大きな壁（キャズム）が存在するという考え方。

※5…不安や恐怖を感じる対象に、安全を確保したうえで徐々に接触機会を増やし、過剰な不安や回避行動を軽減する手法。

＜④EBPMの考え方の導入＞

- ・ナッジは表現や設計のわずかな違いによって効果が大きく変わるため、「やって終わり」にせず、効果を検証し次に活かすことを重視している。
- ・具体的には、施策効果の因果関係を立証できるランダム化比較試験を実施した。
- ・ランダム化比較試験は数ある因果推論の手法の中で最も信頼性の高い手法とされており、その実施にあたっては大学教授等の専門家と連携しながら適切に進めることに留意している。
- ・ランダム化比較試験の結果、どの工夫がより効果的であるかを数値で確認することが可能となり、施策を勘や経験に頼るのではない、「エビデンスに基づく政策立案（EBPM）」につなげている。
- ・一方で、本市においては、施策の効果を定量的に検証しその結果を意思決定に活用するEBPMの考え方は、いまだ一部の取組にとどまっており、組織全体には十分に浸透していない現状である。
- ・このため、ナッジ事業を単なる個別施策の改善にとどめるのではなく、効果検証の実践と結果の共有を通じて、施策立案における意思決定プロセスそのものを変革する起点と位置付けている。
- ・今後は、ナッジによる実証結果や知見の蓄積・横展開を図ることで、EBPMの考え方を市政全体へと段階的に定着させ、より効果的・効率的な行政運営の実現につなげていく。

＜⑤全国の自治体職員に対するナッジの普及＞

- ・本市は、ナッジを公共政策領域で活用することの有効性について実践を通じて蓄積してきた。その経験を踏まえ、全国の自治体職員に対して共有できるナッジ活用のノウハウがあるものと考えている。
- ・知見の横展開を通じて、日本全体でさらなるナッジ事例の創出につながることを目指し、全国の自治体職員を対象としたセミナーを毎年開催している。
- ・直近では、人間の行動変容理論の一つである「ゲーミフィケーション※6」をテーマに、その概要や導入事例、政策に活かすためのヒントを学ぶ自治体職員向けオンラインセミナーを主催した。**【図5】**
- ・当日は220名の視聴があり、全国の自治体職員における関心の高さが改めてうかがえた。
- ・このほか、市主催セミナーに加え、全国の自治体職員向け研修機関である市町村アカデミーや全国市町村国際文化研修所などにおいてもナッジ研修の講師を務める機会を得ている。
- ・これまでの3年間で、セミナー登壇回数は計25回、延べ受講者数は2,080人にのぼり、全国の自治体職員のナッジに対する理解促進に継続的に貢献してきた。
- ・また、これらのセミナー等を通じてナッジに関心を持った自治体職員が、自身の担当業務においてナッジを実践する際の支援ツールとして、前述の「ナッジ検討プロセスモデル」を本市ホームページで無料公開している。

ゲームがもつ人を惹きつける力を応用して社会課題を解決！

LIFE TIME 5400

だれもが“参加したくなる”行政サービスの実現に向けて

**ナッジ × ゲーミフィケーション
自治体職員向けセミナー**

2026年1月20日(火) 10:30~12:00

セミナーの あんないが きた。
さんか しますか？

▶ **さんかする
さんかしない**

完全制覇で達成率をMAXにしよう！

クエスト

★ **ステージ1 (40分) 【講演】** ワクワクさせる仕掛けを学べ！ (達成率 )
福井大学 地域創生推進本部附属創生人材センター 教授 竹本 拓治 氏

★ **ステージ2 (30分) 【事例紹介】** 活用事例を学べ！ (達成率 )
SEGA XD エグゼクティブエンタテインメント ビジネスプロデューサー 天白 匠海 氏
福井大学 大学院工学部 産学連携工学部 産学連携工学部 産学連携工学部 チーム福井市
福井市 ナッジ・ユニット 梅田 佳孝 氏

★ **ステージ3 (20分) 【産学官連携 パネルトーク】** 政策に活かすヒントを学べ！ (達成率 )
コラボメンバー 竹本 拓治 氏 天白 匠海 氏 梅田 佳孝 氏

ナッジとは？
行動科学の知見を活用し、人々の意思決定や行動をそっと後押しすること。命令や強制ではなく、選択肢の提示方法などを工夫することにより、人々が自分や社会にとってより良い選択をとりやすくなる環境を整える。

ゲーミフィケーションとは？
ゲームの要素や仕組みをゲーム以外の分野に応用すること。これによりユーザーのモチベーションを高め特定の行動を促すことにつながる。近年は教育、防災、健康分野でも広く活用されている。

オンライン・どなたでも参加可 | 参加費…無 料 | 申込期限：1月16日(金) | 申込はコチラ  | 主 催  **福井市**
FUKUI CITY

【図5】ゲーミフィケーションセミナーチラシ

※6…ゲームの要素や仕組みを、ゲーム以外の分野（仕事・教育・サービスなど）に取り入れて、人のやる気や行動を引き出す方法。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- 自治体内部にナッジ活用を専門的に支援するチームを設置し、職員有志の自発的な参加と高い熱意を原動力として活動している点。
- ナッジの活用を単発的な事例創出にとどめることなく、ランダム化比較試験等による定量的な効果検証事例を創出することで、その有効性を庁内外に示し、結果として職員からの相談件数の増加や外部機関からの研修依頼の拡大につながっている。
- 従来、行政領域では十分に活用されてこなかったマーケティングや行動科学の知見を政策立案に取り入れ、「正しさを伝える」から「行動を促す」へと行政のアプローチを転換している点。
- 「事例創出→効果検証→効果の可視化→成果の発信→対外的評価の向上→職員の関心・参画の拡大→新たな事例創出」という好循環を戦略的に設計し、継続的に回している点。
- さらに、ユニットでの実践を通じて、職員が政策立案に必要なスキルを実践的に習得している。こうした人材が各部署での取組を担うことで、庁内での展開が進みつつあり、中長期的には市全体の政策形成能力の向上に寄与することが期待される点。

7 取組の効果・費用

<効果>

- ナッジを活用した施策では、従来の周知・啓発手法と比較して、行動変容につながる効果が確認されており、庁内各所属において下記取組を含む計36件の事例創出につながっている。（※以下事例は因果推論による効果検証の結果、統計的に一定の効果が確認できたものを例示）

■大腸がん検診受診勧奨：通知文の表現やデザインを改善

受診率：（従来版）14.6% ➡ （ナッジ介入版）18.0% **3.4ポイント向上**

■償却資産の申告促進：封筒と申告ガイドへの「申告期限の印字」

初めて申告する人の申告率の割合：

(従来版) 50.8% ➡ (ナッジ介入版) 64.0% **13.2ポイント向上**

■市民意識調査のインターネット回答促進：通知文の表現やデザインの改善、回答期限を強調
インターネット回答率：

(前回調査時) 21.7% ➡ (ナッジ介入版) 33.4% **11.7ポイント向上**

■福井駅周辺における自転車押し歩き(押しチャリ)促進

：福井大学と協働してアンケートやワークショップ等を行い、施策(※)を考案・実施

※施策：①足音効果音 ②足跡&タイヤ痕 ③押し歩き看板 ④①～③を全て同時実施

自転車を押し歩きして通行する人の割合：(通常日) 6.7% → (実施時) 8.3% **1.6ポイント向上**

<費用>

○本取組に要した費用は以下のとおり。

令和5年度 50,000円(大学教授からの助言に係る報償費)

令和6年度 63,180円(報償費等)

令和7年度 147,010円(報償費、大学との共同研究委託料等)

※上記費用は予算計上している金額のみ。職員のナッジ検討に要した人件費は算出困難。

○これらの取組は、新たな制度創設や高額なシステム導入を伴わず、既存施策の改善を中心に実施している点が特徴であり、少ないコストで多数の成果事例を創出している点で、費用対効果の高い取組と言える。

8 取組を進めていく中での課題・問題点(苦労した点)

○ユニットの運営は有志職員が通常業務と並行して担う中で、取組が軌道に乗り成果が見え始めるにつれて事務量が増加し、活動時間の確保が大きな課題であった。

○特に、活動開始当初に活用していた「チャレンジみらい予算」制度下では、有志職員の活動時間が「月4時間以内」と定められており、十分な活動時間が確保できていなかった。

○こうした課題に対し、令和6年9月から、勤務時間の20%以内を担当外業務に充てることを可能とする「福井市版20%ルール」が導入されたことで、活動時間の上限が「月30時間程度」に大幅に拡充され、ユニットの活動環境は大きく改善された。

○このように、チャレンジみらい予算や福井市版20%ルールといった制度について、組織の理解と支援が得られたことにより、取組が個人の熱意に依存する形から組織的に支えられる活動へと発展し、内容の充実と継続性の確保につながっている。

9 今後の予定・構想

○大学等の研究機関との共同実施による、より高度な行動科学的知見を取り入れた質の高いナッジの導入
…令和7年度から、福井大学と小規模ながら共同研究を開始している。今後は、ナッジを活用した事例の蓄積や成果の導出を重ねることで知見を深め、将来的にはより大規模かつ継続的な研究連携へと発展させることを目指している。

○ナッジ事業を通じたさらなるEBPMの推進

…ナッジは、従来手法との比較を含めた効果検証を行い、統計学に基づくエビデンスを示すことで、より効果的な施策立案につなげることができる。一方で、自治体職員のみで高度かつ専門的な効果検証を実施することには限界があるため、今後は、前述の大学等の研究機関の協力を得ながら、信頼性の高いエビデンスを継続的に蓄積し、市政全体におけるEBPMのさらなる推進を図っていきたい。

10 他団体へのアドバイス

○できることからスモールスタートで始めること

…いきなりユニットを結成するなど、形から入ることも場合によっては有効であるが、限られたリソースの中で組織内の理解を効果的に得ることや、取組を持続可能なものとしていくためには、まずは自分自身にできることから着手し、小さな取組や成功体験を着実に積み重ねていく姿勢が重要と感じる。

○組織内理解の醸成が成功の鍵

…取組を進める上では、職員個人の熱意だけでは限界があり、上司や同僚、他部署の職員を含めた組織全体の理解と協力が不可欠である。活動の目的や意義、期待される効果を具体的かつ分かりやすく共有するとともに、小さな成果や成功事例を丁寧に発信していくことで共感の輪を広げ、組織的な取組へと発展させていくことが重要と考える。

11 取組について記載したホームページ

○福井市HP「ナッジに関する取組」

<https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/policy/p026413.html>

○福井市HP「福井市のナッジ事例」

<https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/plan/policy/p072708.html>